

## 2

# 市政の課題とその成果

### ①—発展してきた横浜のすがた

昭和三十八年の「市民生活白書」では、一六〇万市民の皆さんと呼びかけてきました。しかし、いまでは一九〇万の市民の皆さんといわねばなりません。そしてまもなく二〇〇万市民になることでしょう。日本人の五〇人に一人が横浜市民ということになります。横浜は四十年の国勢調査ではつきりしたように、全国の大都市のなかで、一番人口の増加が激しいのです。

こうした横浜の異常なほどの膨張ぶりについて、三十八年の白書ではこう分析しました。

「……横浜はとくに三十年頃から急速に変わりはじめた。そうした横浜を変化させている力は、二つにわけて考えることができる。一つは一番基本的な力で、日本の経済が昭和三十年以降、急速に工業化がすすみ、根岸湾にみられるように、大企業がどんどん進出することにより、横浜経済を工業化してきた力だ。もう一つは、そうした経済の工業化を背景として、東京を中心とした首都圏への人口集中、住宅地の郊外地への拡大という力だ。横浜はこの二つの力のなかでもまれ、膨張してきた。しか

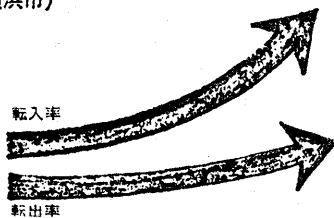


関内地区 昭和39年撮影

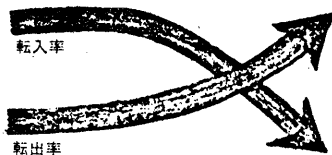


関内地区 昭和29年撮影

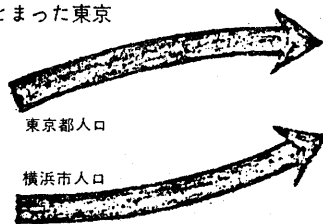
●転出率より大きい転入率  
(横浜市)



●転出率より小さくなった転入率  
(東京都)



●人口増加のはげしい横浜  
とまった東京



し、この横浜を変ぼうさせてきたその力は、横浜の内からの力ではなく、外から加えられた力である。

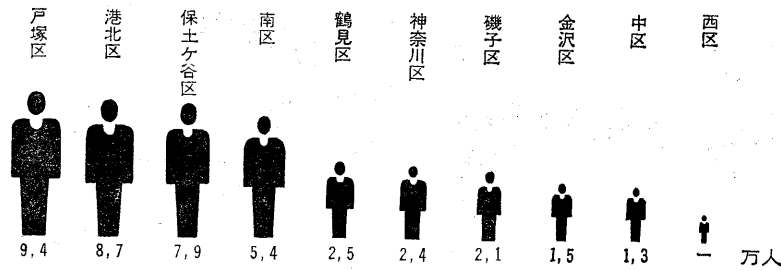
したがって、これからの横浜は受身ではなく、そうした外からの力を内からの力へとつくりかえ、横浜自身のものでしていく市民の総意と市政の指導が必要である。」

しかし、外からの力は、いぜんと強く横浜に影響を与えています。首都圏の人口は、三十八年に二、四八〇万人だったのが、四十年には二、七〇〇万人になっています。そのなかでとくに特徴的なことは、戦後、ものすごい人口増をつづけてきた東京都の人口のふえ方がとまって、逆に減少する傾向がでてきたことです。ということは、これまで転入人口が転出人口を大きく上回っていたのが東京の人口増の原因だったものが、四十年からは、転入よりも東京から転出する人口がふえたことが原因なのです。これを人口のドーナツ現象とよんでいます。東京はもう人口が満杯で、人口は東京の周辺郊外へ押し出されてきたことを意味します。

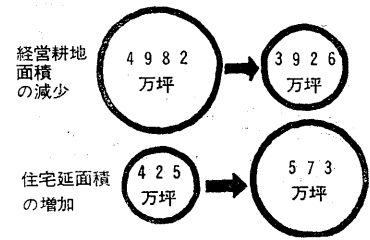
横浜のこの五年間の人口増、とくに港北、保土ヶ谷、戸塚区の異常なふえ方が、なによりもよく横浜への影響を示しています。

郊外地の宅地化は、この数年間、ますます急ピッチに進んでいます。港北には人口二五万人をいれる宅地造成が民間によってつくられはじめ、そのための私鉄も開通し様子が一変してしまいました。こればかりではありません。横浜では毎年約一〇〇万坪が宅地造成されています。そしてこの間に、約七〇万人の新しい市民が、よその地域から横浜に移ってきているのです。これらは、全く驚くべき横浜の変ぼうといつてよいで

●人口増加数(昭和35年～昭和40年)

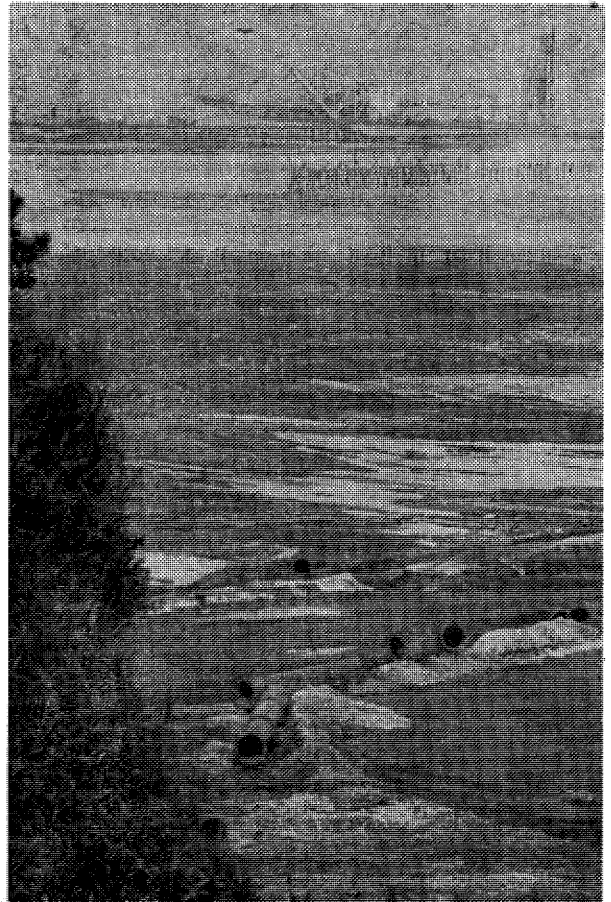


●市内の耕地面積の減少と住宅の増加

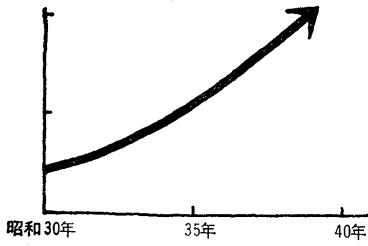


二、三年、横浜にご無沙汰している人たちは、ずい分変わったし立派になったなあと感嘆の声をあげます。一つ一つ例をあげるまでもありませんが、たとえば横浜駅西口のにぎやかさには、だれでもびっくりします。それに、いままで桜木町どまりの電車が磯子までのび、さらに、大船までのびようとしています。

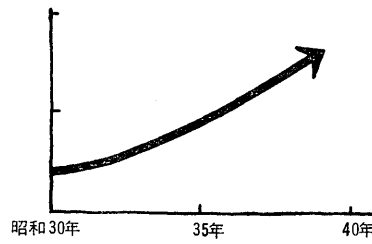
また街のなかでは、関内さばくといわれていたのが、道路は車で一杯になり、大きなビルがふえ、街も大変きれいととのってきました。港にいくと、名物の大きな橋には立派なターミナルができ、昔みたいに外国航路の発着がにぎやかになってきました。しかし、本牧岬の周辺の海はすっかり埋立てられ、有名な三溪園もとりまかれてしまい、昔を知って



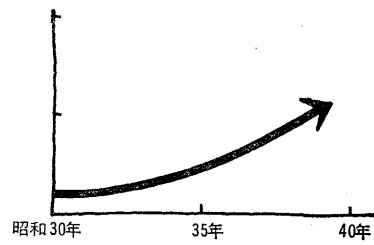
●工業生産額の推移



●商店年間販売額の推移



●市民分配所得の推移



いる人をつかりさせるかもしれません。

東京と横浜の間もずい分近くなりました。根岸線が市の真中に入ってきたばかりでなく、第三京浜道路が四十年に開通したし、羽田と横浜の高速道路の建設もすすみ、四十三年には開通します。また、東京と沼津線が三十九年に開通し、いま東京と名古屋を結ぶ東名高速道路が市の北西部を横切って建設されつつあります。こうして、横浜の重要性をましたばかりでなく、道路交通網をつうじて、東京とますます一体化がすすめられています。

横浜の経済規模は、年々拡大され充実されてきています。経済全体で見ると、毎年市民の所得は一八%、工業の生産は五%、商店の売上は一八%ぐらいずつ増加しています。そして、戦後、戦災につぐ接収、首都圏の巨大化による影響という悪条件のなかで、横浜はいま着実に成長しているように見えます。戦後二十年目にして、ようやく大都市としての力とそれにふさわしい内容を整えつつあります。いわば、いま、横浜は新しい未来像をめざしての離陸期にあたるといえます。

東京が限界にたっしている今日、首都圏のなかでも、また六大都市のなかでも、もっとも発展性のある大都市横浜の地位は、国際港都としての役割もふくめ、これからますます高くなるでしょう。

②—市政に与えられていた課題

三十八年の「市民生活白書」で、新しい市政の方向をつぎのようになされました。

横浜の性格は、第一に、昔からいまままで港湾を中心にした都市であり、この性格をさらに十分發揮させるとともに、市民と港とを結びつけていくこと、第二の性格は、重化学工業を中心とした工業都市としての性格ですが、それを無計画にすすめるのではなく、都市環境との調和をはかりながらすすめること、そして、第三は、勤労者を中心にした一九〇万人の「住宅都市」としての性格で、無秩序な宅地化から計画的な都市化へ誘導し、生活環境を充実させることが、それぞれ必要です。

この三つの性格を、それぞれ調和させながら、横浜を総合都市として発展させるために、より高い文化性と大都市としての経済の力、そして横浜にふさわしい国際性をもつことが方向として示されました。

こうした横浜の現状の分析のうえにたって、新しい市政のあり方について、つぎの四つの原則を定めました。

第一は、「市民のための近代的な市政（近代的市民生活優先の原則）」とよんでいます。それは、市政の目的を、市民生活環境を豊かにし、市民税は市民に返すということです。第二は、「市民全体のための計画的な市政」（公共的計画の原則）」で、科学性と合理性にたった行政をすすめるということ。第三は、「市民がみんな平等の権利をもつ市政（民主的平等の原則）」で、市政が一部の人ではなく、横浜に住む人にみな平等に行なわれるようにしようということです。最後の第四は、「市民の自治による市政（主体的自治の原則）」で、これは、市政の主人公は市民一人一人であり、横浜を立派な街にしていくのも、そうした市民の力だということです。

この四つの原則をつねに柱にして、これまで市政のいろいろな問題に対処してきました。もちろん、すべてが十分にできたというわけにはいきませんが、ここでこれまでの仕事をふりかえってみましょう。

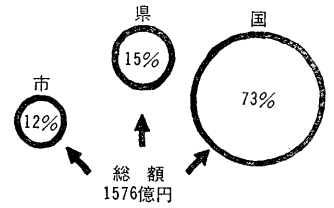
#### ⑤―地域の民主主義を育てる

なんといっても、市政が一貫して努力してきたことは、地域における民主主義を守り育てるということです。市政のなかに、市政の主人公は市民であるということを徹底させることでした。そのために、まえにのべたような市民・区民相談室の拡充、住民集会、手紙を出す旬間など、あらゆる方法あらゆる機会に市民と接触し、話し合うことに努めてきたのです。万人市民集会は実現できませんでしたが、そうした努力によって、市政と市民の間をぐんと近くすることができたと思います。市民のだれもが意見をのべたり批判することができ、理事者はそのうえにたって事業を提案し、市議会は全市民的な立場からこれを審議するという、地方自治の原則を守ってきたのです。

#### ⑥―横浜の自治を守る

わが国に新しい地方自治の制度がとり入れられてから、二十年になりました。この間に地方自治の制度もその内容も、大ぶん変わってきましたが、なんといっても、中央の力が強くなり、自治体の力が弱まってきたことが、一番大きな変りでしょう。

市政は、個々の市民に平等に市政を行なうだけでなく、大都市自治体と



しての横浜を育てなければなりません。市民の自治や利益を圧迫しようとするものがあれば、それはねのけねばなりません。

いまの市民生活を豊かにするには、いや、ほんの最低必要な仕事をするにも、大変なお金がかかります。しかし、大都市にはそれに見合うような権限もお金も与えられていません。たとえば、市民からあがる税金は、一、五七六億円なのに、そのうち一、一五四億円は国税として政府に、二三四億円は県に、そしてわずか一二%にあたる一八七億円しか横浜市は使えないしくみです。お金の面からみたら、三割自治どころか、一割自治でしかありません。そうした、いまの税財政制度の不合理な点は、ほかの大都市と共同して、大いに中央に対して主張し、いくつかの点を改善させることができました。

それから、いまの中央の政策は、自治体にいろいろなしわよせをしており、そのために多くの矛盾がおこっています。たとえば、国の公共事業のすすめ方は、自治体をますます貧乏に追いこんでいるし、不合理な補助金などもその例です。市では、そうした国の政策を、市民の立場からその是正を主張してきました。また、市民の立場で市政を推進していくと、国の財政援助を得られないのではないかといわれたことがあります。だが、実際は、むしろいままでより中央から多くのお金を引きだし、多くの仕事ができるようになりました。

いま横浜におこっているいろいろな問題、たとえば、人口の急激な増加とそれによる宅地化、がけ崩れ、道路、交通問題、下水や清掃、基地の問題、公害の問題など、どれ一つとっても、横浜市だけの力で解決でき



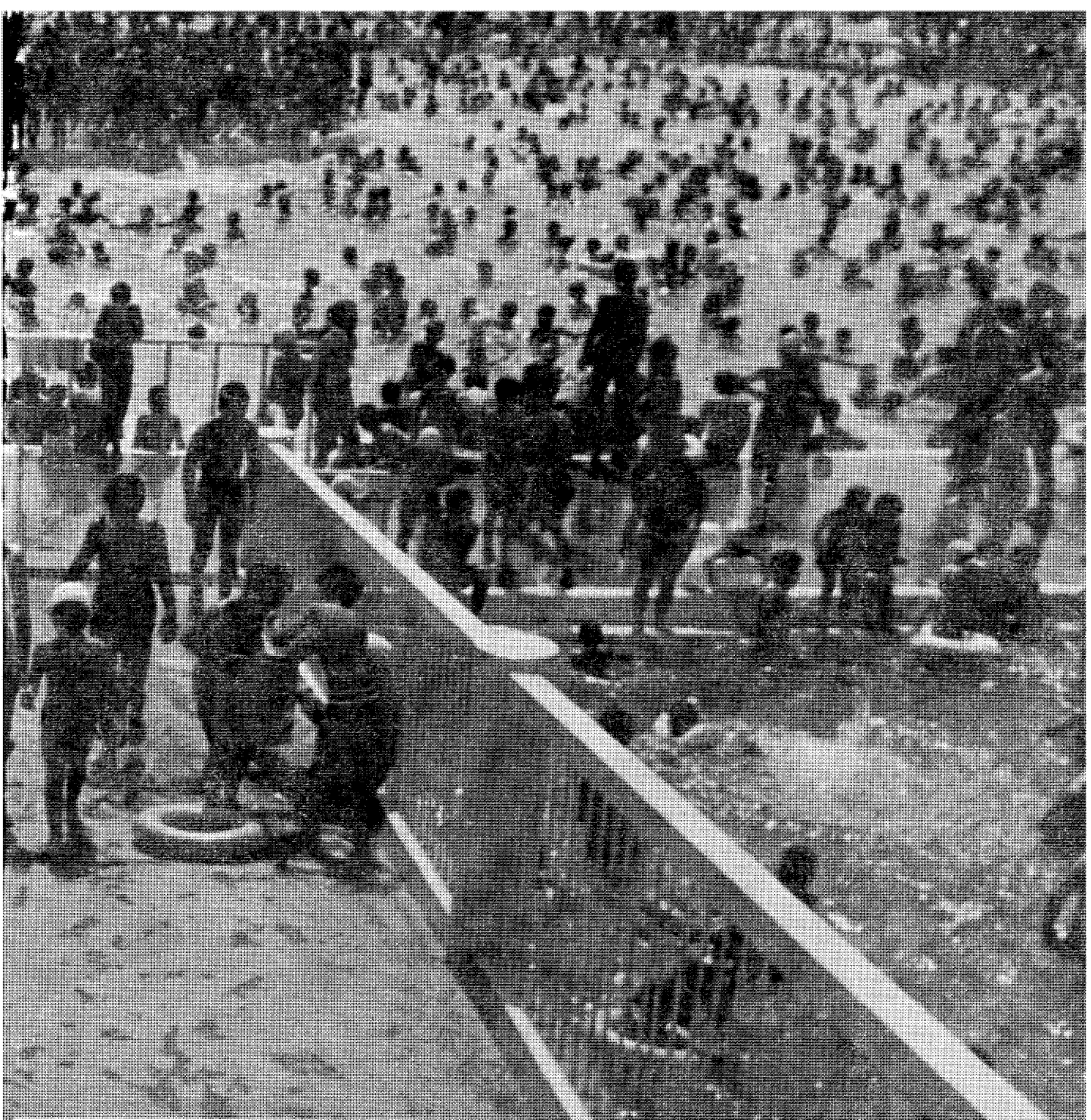
ないものばかりです。法律が不備であったり、市に権限がなかったり、お金がともなわなかったりします。しかし、中央に対して主張すべきことは主張し、権限を最大限に発揮しながら、市民生活を守るために努力してきました。

また、住民集会やその他のいろいろな市民の集りのなかで、そうしたいまの自治体としておかれている苦しみを、卒直に明らかにし、市民が力をあわせて地方自治を拡大させることを訴えてきました。国民健康保険の赤字の問題、接収解除の促進の問題、大都市財政の改善の問題、公営企業の問題など、市議会・市民の代表ともいっしょになり、何十回となく政府に働きかけ、多くの成果をあげることができました。

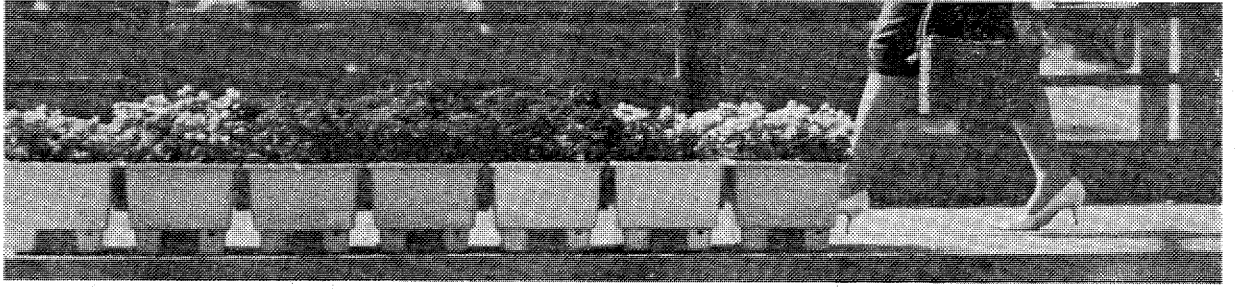
#### ⑤—すすむ生活環境整備

これまで工業化を急いだため、市民生活に必要な施設や環境づくりがおくれ、六大都市のなかでも悪い方でした。そこで、そのおくれをとりもどすことが、市政の急務でした。「子供を大切にする市政」、「だれでも住みたくなる都市づくり」は、そうした市政の具体的な行政の方向を示すものです。この二つの方向のもとに、多くの仕事をやってきました。また、前の市政からひきついでいろいろの後始末もほぼ解決しました。

「子供を大切にする市政」では、学校教育施設の整備、父母負担の一掃にとりくみ、講堂、プールなどの大量建設を行ってきました。また、子供に対しては、その年令・環境に応じたやり方をとり、無料育児相談の開始、予防接種の無料化、三才児検診などの子供の健康を守ること







や、チビッコ広場、児童公園の拡充、青少年図書館の建設、保育所の建設など、新しい仕事を行なってきました。また、埋立てられた本牧岬の周囲には、工場地帯から住宅や三溪園を守るために三万坪の緑地を作り、そこに青少年の大運動場をつくることにしました。

「だれでも住みたくなる都市づくり」では、なによりも市民に身近かな生活環境の整備に力を入れました。たとえば道路の舗装と新設では、通勤・通学・買物道路を優先的にとりあげ、三十八年に三三％であった市内道路舗装率を、四十一年には四六％に高めることができました。そのほか、交通事故から守るガードレール、こ線人道橋など、また、ゴミの計画収集の拡大、焼却場の建設、市営住宅団地の建設、宅地造成に対する指導などにとりくみました。とくにゴミの定時収集の拡大によって、市民の苦情はまえにくらべて非常に少なくなりました。

そのなかでも、下水道建設にはとくに力を入れました。それは、近代的都市の基礎は下水道にあると考えるからです。三十八年に二二億円だった下水道建設費は、四十一年には五七億円にふえました。それで下水道の管きよを建設し、また根岸に下水処理場を新たに作り、さらに長年の懸案であった矢向市場下水処理場の土地問題を解決し、建設にとりかかりました。これで、矢向地区の浸水は解消されるでしょう。下水道普及率は、これから飛躍的に高まることになっています。

市民の健康を守ることも、大きな成果をあげている仕事です。長い間の市政の課題であった古い市大病院を新しくつくりかえる大仕事も、昨年からは始まりました。公害問題はとくに力をそそいだ結果、根岸湾ばかり

下位から中位へ生活環境を整備

●上水道普及率

37年		39年	
大阪	99	大阪	99
神戸	93	横浜	93
京都	90	京都	93
東京	87	神戸	93
名古屋	86	東京	90
横浜	81	名古屋	89
北九州	74	北九州	82

●下水道普及率

37年		40年	
大阪	50	大阪	56
名古屋	50	名古屋	54
横浜	28	横浜	32
京都	23	京都	29
東京	22	東京	27
神戸	17	神戸	23
北九州	9	北九州	12

●道路舗装率

37年		39年	
東京	76	東京	82
大阪	55	大阪	62
大京都	37	横浜	40
横浜	35	京都	38
神戸	28	名古屋	32
名古屋	26	神戸	31
北九州	25	北九州	30

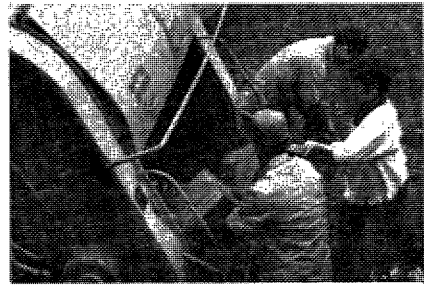
●ゴミ焼却処理率

37年		40年	
神戸	68	神戸	71
名古屋	65	名古屋	64
京都	58	京都	44
大阪	37	横浜	41
北九州	32	大阪	37
横浜	29	東京	17
東京	12	北九州	...

●小学校講堂保有率

37年		40年	
京都	94	京都	96
神戸	89	神戸	94
大阪	72	大阪	87
東京	...	東京	74
横浜	32	横浜	51
名古屋	26	名古屋	41
北九州	...	北九州	18

(注) 東京都は23区



でなく、既成工業地帯、中小企業の公害問題、そして最近では自動車の排気ガス除去などにも他都市にさきがけて成果をあげています。たった二名であった担当者が、いまは一四名になっています。これらのほか、経済については、中小企業への援助、中ソ貿易の拡大、市民生活については消費者対策を新たはじめたことも、大きな意義があります。港については、本牧ふ頭の建設の促進、大さん橋ターミナルの建設、そして各ふ頭にすべて厚生センターを配置することができました。また、渉外部という専門の担当部をつくって接収解除に力をそそいだ結果、解除はすすみ、なかでも本牧一号地の解除が具体化したことは、全面解除への大きな前進です。こうして、ようやく横浜の都市づくりの水準は、六大都市の下位から中位にまで高めることができました。

